

半導体漫遊記

湯之上隆

(167)

今度こそ、8月31日

の東芝の取締役会で、東芝メモリの売却先が決まるはずだった。しかし、またしても、結論は先送りとなった。もはや、ため息しか出てこない。何で決められないんだ？

そもそも6月21日に、産業革新機構を中心とする「日米韓連合」に、東芝メモリ買収の優先交渉権を与えたことあたりから、東芝の取締役会は正常ではないと思っていた。

というのは、革新機構は2回行われた東芝メモリの入札に、一度も応札していなかったから、

その「日米韓連合」は、独占禁止法の厳しい審査を回避するため

「日米韓連合」は、SK Hynixの謀反により、内部崩壊してしまっただけで、東芝メモリの売却は一体どうなるのかと思

っていたら、8月22日、パリの国際仲裁裁判に「東芝メモリ売却交渉権を与える決定を交渉権を譲ると思われた。WDは、東芝メモリへの出資比率をどうするか、次世代工場への共同投資をどうするか、東芝メモリ株式公開後のWDの出資比率をどうするか、

東芝メモリ、また先送り

売却決断できない経営者

に、4000億円を融資するはずだったSK Hynixが、「融資ではなく東芝メモリ株への転換社債」を要求し、「将来は議決権を持つこと」を主張した。それでは、独禁法の審査は厳しくならざるを得ない。つまり、革新機構、日本政策投

資銀行、米ファンドKRRが、3000億円ずつ出資する。WDは転換社債等の引き受けにより1500億円を拠出する。三井住友などの銀行団は7000億円融資する。東芝本体も1000~2000億円出資する。以上を合計すると、約2兆円がSPCに集まる。その間隙をついて、一度崩壊した「日米韓連合」が8月29日、米ファンドのベインキャピタルを中心として米アップルを加えた新たな提案を行った。さらに、アップルをベイン

に、4000億円を融資するはずだったSK Hynixが、「融資ではなく東芝メモリ株への転換社債」を要求し、「将来は議決権を持つこと」を主張した。それでは、独禁法の審査は厳しくならざるを得ない。つまり、革新機構、日本政策投

に取られてしまった台湾ホンハイは、米グループを新たに加えた連合を提案した。その結果、冒頭で述べた通り、8月31日の東芝の取締役会では何もし決まらず、今後、WD連合、日米韓連合、ホンハイ連合の3者と

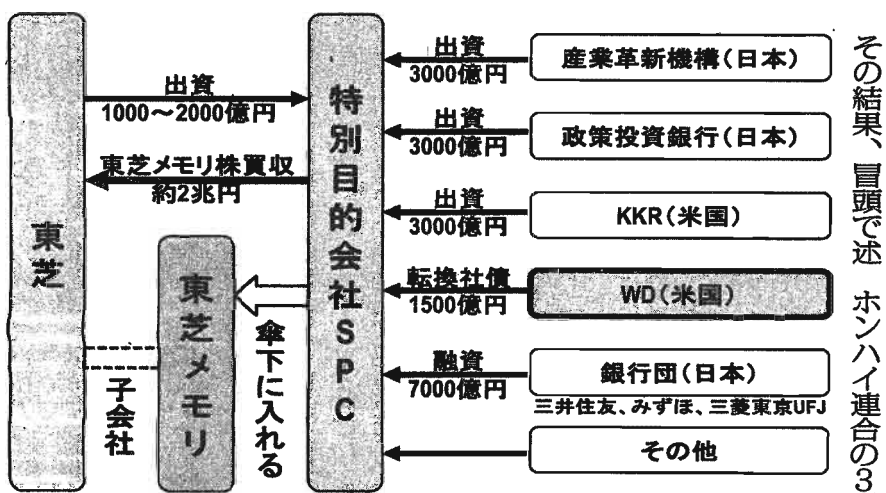


図1 WDが新たに提案した「日米連合」

交渉を続けると発表した。2018年3月末までに5529億円の債務超過を回避するためには、8月末に東芝メモリの売却先を決定することが期限ギリギリだったはずだ。しかし、東芝の取締役会は、またしても結論を先延ばしにした。なぜ、彼らは決めることができないのだろうか？ 経営者の仕事とは何か？ それは、「決断すること」なのではないのか？ とすれば、決断ができない経営者など、会社には必要ない。東芝の株主は、現在の経営陣を更迭するよう要求するべきである。(微細加工研究所・所長)